

平成 30 年 第 1 回

組合議会議案定例会議案

紀南環境広域施設組合

平成30年第1回紀南環境広域施設組合議会定例会議案目次

1 定議案第1号	紀南環境広域施設組合個人情報保護条例の一部改正について	1
1 定議案第2号	土地の取得について	3
1 定議案第3号	平成29年度紀南環境広域施設組合一般会計補正予算(第1号)	5
1 定議案第4号	平成30年度紀南環境広域施設組合一般会計予算	10

1 定議案第 1 号

紀南環境広域施設組合個人情報保護条例の一部改正について

紀南環境広域施設組合個人情報保護条例の一部改正について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求める。

平成30年2月22日提出

紀南環境広域施設組合 管理者 真 砂 充 敏

提案理由

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に準じ、個人情報に関する定義規定の見直しを図るほか、所要の改正を行うものである。

紀南環境広域施設組合個人情報保護条例の一部を改正する条例

紀南環境広域施設組合個人情報保護条例（平成25年紀南環境広域施設組合条例第9号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）」を「次の各号のいずれかに該当するもの」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

(2) 個人識別符号が含まれるもの

第2条中第5項を第7項とし、第4項を第6項とし、第3項を第5項とし、第2項の次に次の2項を加える。

3 この条例において「個人識別符号」とは、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項に規定する個人識別符号をいう。

4 この条例において「要配慮個人情報」とは、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第2条第4項に規定する要配慮個人情報をいう。

第4条第3項中「思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報」を「要配慮個人情報」に改め、同条第4項中「電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録（第23条及び第49条において「電磁的記録」という。）」を「電磁的記録」に改める。

第11条第1項第5号の次に次の1号を加える。

(5)の2 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

第11条第2項第9号中「第2条第4項第2号」を「第2条第6項第2号」に改める。

第15条第3号中「含む。）」の次に「若しくは個人識別符号が含まれるもの」を加える。

第16条第2項中「記述等」の次に「及び個人識別符号」を加える。

第47条中「第2条第4項第1号」を「第2条第6項第1号」に改める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 紀南環境広域施設組合情報公開条例（平成25年紀南環境広域施設組合条例第8号）の一部を次のように改正する。

第7条第2号中「記述等」の次に「（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第2項において同じ。）」を加える。

1 定議案第 2 号

土地の取得について

広域廃棄物最終処分場整備事業用地として、次のとおり土地を取得することについて、紀南環境広域施設組合議会の議決に付さなければならない契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 25 年紀南環境広域施設組合条例第 23 号）第 3 条の規定により議会の議決を求める。

平成 30 年 2 月 22 日提出

紀南環境広域施設組合 管理者 真 砂 充 敏

記

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1 場 所 | 田辺市稲成町字天王原 2681 番 2 ほか 5 筆 |
| 2 面 積 | 4,514.58 平方メートル |
| 3 取得予定価格 | 13,016,883 円 |
| 4 取得の相手方 | 田辺市稲成町 825 番地
楠 本 晃 一 |

所在地	面積(m ²)	予定価格(円)
田辺市稲成町字天王原2681番2	4,452.84	12,931,923
田辺市稲成町字天王原2681番3	7.66	3,832
田辺市稲成町字天王原2681番4	3.77	5,660
田辺市稲成町字天王原2681番5	20.53	30,795
田辺市稲成町字天王原2681番6	2.47	3,710
田辺市稲成町字天王原2681番7	27.31	40,963
合 計	4,514.58	13,016,883

1 定議案第 3 号

平成29年度紀南環境広域施設組合一般会計補正予算（第 1 号）

平成29年度紀南環境広域施設組合の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 15,508 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 235,710 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 2 月22日提出

紀南環境広域施設組合 管理者 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		241,568	-15,121	226,447
	1 負担金	241,568	-15,121	226,447
2 県支出金		4,659	-194	4,465
	1 県補助金	4,659	-194	4,465
4 繰入金		4,662	-193	4,469
	1 基金繰入金	4,662	-193	4,469
歳 入 合 計		251,218	-15,508	235,710

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生費		226,726	-15,508	211,218
	1 清掃費	226,726	-15,508	211,218
歳 出 合 計		251,218	-15,508	235,710

1. 歳入

1 款 分担金及び負担金

(単位 千円)

目	予算額	節		説明
		区分	金額	
1 負担金	補正前の額 241,568 補正額 -15,121 計 226,447	2 衛生費負担金	-15,121	田辺市 -6,756 新宮市 -2,070 みなべ町 -439 白浜町 -2,247 上富田町 -1,256 すさみ町 -348 那智勝浦町 -786 太地町 -132 古座川町 -67 串本町 -1,020
計	補正前の額 241,568 補正額 -15,121 計 226,447			

2 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位 千円)

目	予算額	節		説明
		区分	金額	
1 衛生費県補助金	補正前の額 4,659 補正額 -194 計 4,465	1 清掃費補助金	-194	廃棄物処理施設整備等事業費補助金
計	補正前の額 4,659 補正額 -194 計 4,465			

1. 歳入

4 款 繰入金 1 項 基金繰入金 (単位 千円)

目	予算額	節		説明
		区分	金額	
1 廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金	補正前の額 4,662 補正額 -193 計 4,469	1 廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金	-193	廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金
計	補正前の額 4,662 補正額 -193 計 4,469			

2. 歳出

3 款 衛生費 1 項 清掃費 (単位 千円)

目	予算額	補正額の財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 広域最終処分場整備事業費	補正前の額	-194	2 給料	-4,550	一般職給
	補正額	0	3 職員手当等	-2,063	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当
	計	-193			-312 -101 -1,102 -548
		-15,121	4 共済費	-1,160	市町村職員共済組合負担金
			17 公有財産購入費	-6,878	用地購入費
			22 補償補填及び賠償金	-857	樹木補償費
計	補正前の額 226,726 補正額 -15,508 計 211,218	国県支出金 -194 地方債 0 その他 -193 一般財源 -15,121			
	補正前の額 226,726 補正額 -15,508 計 211,218	国県支出金 -194 地方債 0 その他 -193 一般財源 -15,121			

1 定議案第 4 号

平成30年度紀南環境広域施設組合一般会計予算

平成30年度紀南環境広域施設組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 305,670 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成30年2月22日提出

紀南環境広域施設組合 管理者 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		237,573
	1 負担金	237,573
2 国庫支出金		57,581
	1 国庫補助金	57,581
3 県支出金		5,095
	1 県補助金	5,095
4 財産収入		322
	1 財産運用収入	322
5 繰入金		5,098
	1 基金繰入金	5,098
6 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		305,670

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		605
	1 議会費	605
2 総務費		23,429
	1 総務管理費	23,429
3 衛生費		280,636
	1 清掃費	280,636
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		305,670

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
広域廃棄物最終処分場整備事業 紀南広域廃棄物最終処分場埋立処分地建設 工事 組合は、右の限度額をもって組合の負担となる契約を平成30年度において結ぶことができる。	平成31年度 ～ 平成32年度	2,522,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 分担金及び負担金	237,573	241,568		-3,995
2 国庫支出金	57,581	0		57,581
3 県支出金	5,095	4,659		436
4 財産収入	322	328		-6
5 繰入金	5,098	4,662		436
6 諸収入	1	1		0
歳入合計	305,670	251,218		54,452

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源		その他	
				国県支出金	地方債		一般財源
1 議会費	605	622	-17	6	0	6	593
2 総務費	23,429	22,870	559	84	0	86	23,259
3 衛生費	280,636	226,726	53,910	62,586	0	5,329	212,721
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	305,670	251,218	54,452	62,676	0	5,421	237,573

(単位 千円)

(歳出)

2. 歳入

1 款 分担金及び負担金		1 項 負担金		説 明
		区 分	金 額	
1 負担金	予 算 額			
	本年度 前年度 比 較	237,573 241,568 -3,995	1 総務費負担金 24,852	田辺市 新宮市 みなべ町 白浜町 上富田町 すさみ町 那智勝浦町 太地町 古座川町 串本町 11,285 3,485 586 3,136 2,156 674 1,378 253 246 1,653
計	予 算 額		2 衛生費負担金 212,721	田辺市 新宮市 みなべ町 白浜町 上富田町 すさみ町 那智勝浦町 太地町 古座川町 串本町 100,550 30,281 4,159 27,134 18,310 4,952 11,294 1,165 1,099 13,777
	本年度 前年度 比 較	237,573 241,568 -3,995		

2. 歳入

2 款 国庫支出金	1 項 国庫補助金		(単位 千円)	
	目	予算額	区分	金額
1 衛生費国庫補助金	本年度 前年度 比較	57,581 0 57,581	1 清掃費補助金	57,581
計	本年度 前年度 比較	57,581 0 57,581		
			説明	循環型社会形成推進交付金

3 款 県支出金	1 項 県補助金		(単位 千円)	
	目	予算額	区分	金額
1 衛生費県補助金	本年度 前年度 比較	5,095 4,659 436	1 清掃費補助金	5,095
計	本年度 前年度 比較	5,095 4,659 436		
			説明	廃棄物処理施設整備等事業費補助金

4 款 財産収入	1 項 財産運用収入		(単位 千円)	
	目	予算額	区分	金額
1 利子及び配当金	本年度 前年度 比較	322 328 -6	1 利子及び配当金	322
			説明	施設整備事業基金積立金利子 114 廃棄物最終処分場運営適正化基金積立金利子 208

2. 歳入

4 款 財産収入		1 項 財産運用収入			金額	説明
目	予算額	区分	節	金額		
計	本年度 前年度 比較	322 328 -6				
5 款 繰入金 (単位 千円)						
1 項 基金繰入金		1 項 基金繰入金			金額	説明
目	予算額	区分	節	金額		
1 廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金	本年度 前年度 比較	5,098 4,662 436	1 廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金		5,098	廃棄物最終処分場運営適正化基金繰入金
計	本年度 前年度 比較	5,098 4,662 436				
6 款 諸収入 (単位 千円)						
1 項 雑収入		1 項 雑収入			金額	説明
目	予算額	区分	節	金額		
1 雑収入	本年度 前年度 比較	1 1 0	1 雑収入		1	雇用保険料自己負担分
計	本年度 前年度 比較	1 1 0				

3. 歳出

1 款 議会費		1 項 議会費		(単位 千円)				
目	予算額	本年度の財源内訳	節		説明			
			区分	金額				
1 議会費	本年度 前年度 比較	国県支出金 地方債 その他 一般財源 593	1 報酬	243	議長報酬 副議長報酬 議員報酬 216			
			4 共済費	37	総合事務組合負担金 (非常勤職員公務災害補償分)			
			9 旅費	185	費用弁償			
			10 交際費	70	交際費			
			11 需用費	10	消耗品費			
			12 役務費	60	通信費			
			計	本年度 前年度 比較	国県支出金 地方債 その他 一般財源 605 622 -17 593			

2 款 総務費		1 項 総務管理費		(単位 千円)	
目	予算額	本年度の財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般管理費	本年度 前年度 比較	国県支出金 地方債 その他 一般財源 23,429 22,870 559 23,259	1 報酬	243	監査委員報酬 (2人) 管理者報酬 (1人) 副管理者報酬 (9人) 135
			2 給料	9,254	一般職給 (2人)
			3 職員手当等	5,302	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当
					738
					135
					450
					2,280
					1,579
					120

3. 歳出

目	2 款 総務費	1 項 総務管理費		明
		予 算 額	節 区 分	
			4 共済費	公務災害補償基金負担金 48 総合事務組合負担金（非常勤職員公務災害補償分） 5 市町村職員共済組合負担金 3,258
			7 賃金	臨時職員賃金 1,850
			9 旅費	費用弁償 38 普通旅費 27
			10 交際費	交際費 70
			11 需用費	消耗品費 180 車両修繕料 180 車両燃料費 300
			12 役務費	通信費 450 車両保険料 230 車検手数料 67 口座振替等手数料 50 健康検査手数料 90 警備保障管理委託料 13 システム保守委託料 91 公平委員会事務委託料 195 電子計算機借料 4 複写機借料 92 事務所借料 630 通行人料 1,167 電話機借料 43 自動車重量税 14
			13 委託料	290
			14 使用料及び賃借料	1,946
			27 公課費	15
計	本年度 前年度 比較	23,429 22,870 559	本年度の財源内訳	国県支出金 84 地方債 0 その他の 86 一般財源 23,259

(単位 千円)

3. 歳出

3 款 衛生費 1 項 清掃費

(単位 千円)

目	予算額	本年度の財源内訳	節		説明			
			区分	金額				
1 広域最終処分場整備事業費	280,636 226,726 53,910 本年度 前年度 比較	62,586 0 5,329 212,721 国県支出金 地方債 その他の 一般財源	2 給料	18,066	一般職給(4人)			
			3 職員手当等	11,619	扶養手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 児童手当			
			4 共済費	6,132	公務災害補償基金負担金 市町村職員共済組合負担金			
			9 旅費	280	普通旅費			
			11 需用費	510	消耗品費 食糧費			
			12 役務費	46		車両修繕料	80	車両燃料費
						車両燃料費	80	車両保険料
						車両保険料	13	車検手数料
			13 委託料	6,000		健康検査手数料	11	健康検査手数料
						測量・調査・設計委託料	22	測量・調査・設計委託料
			14 使用料及び賃借料	43		通行料		
			15 工事請負費	191,000		(P 27 参照)		
			19 負担金補助及び交付金	45,118		水道宅地造成分担金	890	水道宅地造成分担金
						地域振興事業費負担金	44,228	地域振興事業費負担金
			22 補償補填及び賠償金	1,500		物件移転補償費		
			25 積立金	322		施設整備事業基金積立金	114	施設整備事業基金積立金

3. 歳出

3 款 衛生費 1 項 清掃費 (単位 千円)

目	予算額	本年度の財源内訳	節		説明
			区分	金額	
計	280,636 226,726 53,910 前年度比較	国県支出金 62,586 地方債 0 その他 5,329 一般財源 212,721			廃棄物最終処分場運営適正化基金積立金 208

4 款 予備費 1 項 予備費 (単位 千円)

目	予算額	本年度の財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 予備費	1,000 1,000 0 前年度比較	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,000		1,000	
計	1,000 1,000 0 前年度比較	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,000			

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				合 計	備 考
		報 酬	給 与	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当		
本 年 度	長 等	153				153	
	議 員	243				243	
	そ の 他 の 特 別 職	90				90	
	計	486				486	
前 年 度	長 等	153				153	
	議 員	243				243	
	そ の 他 の 特 別 職	90				90	
	計	486				486	
比 較	長 等	0				0	
	議 員	0				0	
	そ の 他 の 特 別 職	0				0	
	計	0				0	

2 一般職

(単位 千円)

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	6		27,320	16,921	44,241	
前 年 度	7		31,583	18,694	50,277	
比 較	-1		-4,263	-1,773	-6,036	
					8,984	
					10,040	
					-1,056	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
前 年 度	2,190	296	318	1,408	1,100	10	7,760	5,074	28	510	
比 較	-342	-18	-318	12	350	0	-1,020	-407	0	-30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-4,263	給与改定に伴う増減分	29	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	199	平均昇給率 0.14%
		その他の増減分	-4,491	
職員手当	-1,773	制度改定に伴う増減分	259	勤勉手当 6月支給分 0.9月分 (旧0.85月分) 12月支給分 0.9月分 (旧0.85月分)
		その他の増減分	-2,032	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	
	平均給料月額 (円)	一般行政職
平成30年 1月1日	378,604	378,604
現在	431,671	431,671
	49歳10月	
平成29年 1月1日	375,132	375,132
現在	427,634	427,634
	48歳4月	

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
高校卒	147,100	147,100 一般職 (高卒)
大学卒	179,200	179,200 一般職 (大卒)

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
7級	部長の職務
6級	課長の職務
5級	困難な業務を行う係長の職務
4級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3級	主査の職務
2級	主事の職務
1級	事務員の職務

エ 昇級

区分		一般行政職
本年度	職員数	(A) (人) 6
	昇給に係る職員数	(B) (人) 5
	号給数別内訳	4号給 (人) 5
	比率(B)/(A)	(%) 83.3%
前年度	職員数	(A) (人) 7
	昇給に係る職員数	(B) (人) 6
	号給数別内訳	4号給 (人) 6
	比率(B)/(A)	(%) 85.7%

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	7級	1	16.7%
	6級	1	16.7%
	5級	3	50.0%
	4級		
	3級	1	16.7%
	2級		
	1級		
	計	6	100.0%
平成29年 1月1日 現在	7級	1	14.3%
	6級	1	14.3%
	5級	4	57.1%
	4級		
	3級	1	14.3%
	2級		
	1級		
	計	7	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差異の内容	
		組合	国
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円～55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円～25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出額 (見込み)		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
紀南広域廃棄物最終処分場 埋立処分地建設工事	2,522,600			平成31年度 ～ 平成32年度	2,522,600			722,180		63,063	1,737,357
計	2,522,600				2,522,600			722,180		63,063	1,737,357

工事明細表

(単位:千円)

事業名	工事内訳	場所	内容	金額
広域廃棄物最終処分場整備事業	紀南広域廃棄物最終処分場埋立処分地建設工事	稲成町 天王原・別庄 元東町 原	切土工 233,000m ³ 盛土工 222,000m ³ 遮水工 28,245m ² 貯留構造物 58m ³ 浸出水調整槽 13,950m ³ アスファルト舗装工 14,070m ² 防災調整池工 5,300m ³ (H30～H32債務負担)	191,000